

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支社 （東京都港区芝浦4丁目9番25号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	3,560,103	3,108,934	8,588,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	148,103	95,375	482,146
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	48,298	84,201	219,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,923	83,915	219,117
純資産額 (千円)	670,162	706,573	819,780
総資産額 (千円)	8,653,903	9,197,320	8,084,927
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	1,084.25	1,737.54	4,917.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1,039.69	-	4,717.47
自己資本比率 (%)	7.7	7.7	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,823	1,204,439	487,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,712,123	76,111	1,959,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,254,662	1,245,747	1,458,215
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,082,934	983,676	1,018,480

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	193.16	202.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に回復の兆しが見られるものの、世界景気の減速懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新規駐車場の開発等についての競合が激しさを増してはいますが、着実に回復の兆しを見せております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力した結果、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は、前年同期より35ヶ所増の650ヶ所、車室数は1,028車室増の24,637車室となりました。

不動産等事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工がありませんでしたが、前連結会計年度末にて残3戸となっております「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の引渡しを平成24年9月までに実施、全戸完売となりました。

なお、当連結会計年度は新築マンション3棟「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（北九州市小倉北区、平成25年2月竣工予定）」、「トラスト大津ネクサージュ（熊本県菊池郡、平成25年2月竣工予定）」、「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市、平成25年4月竣工予定）」の竣工、引渡しを計画しております。

新築マンションの竣工時期が、全て第3四半期連結会計期間以降となっておりますので当第2四半期連結累計期間までは不動産販売関連の経費等を先行して負担することにより経常損失となる計画としておりますが、通期では経常利益600,000千円を確保する計画としております。

以上の結果、売上高は3,108,934千円（前年同期比12.7%減）、営業損失22,061千円（前年同期は213,846千円の営業利益）、経常損失95,375千円（前年同期は148,103千円の経常利益）、四半期純損失は84,201千円（前年同期は48,298千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

駐車場事業

新規駐車場開発の強化を継続的に行ってきた結果、当第2四半期連結累計期間において、新規駐車場の開発数は56カ所、1,160車室となった一方で、加盟店方式を中心とする新規駐車場開発を一層促進するために営業人員を増強させたことにより人件費を中心とする経費は増加しました。

以上の結果、売上高は2,909,885千円（前年同期比4.0%増）、営業利益160,431千円（同17.2%減）となりました。

不動産等事業

前第2四半期連結累計期間は新築マンション1棟「トラストネクサス虹ヶ浜（山口県光市）」の竣工、引渡しを実施したのに対し、当第2四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工がありませんでしたが、前連結会計年度末にて残3戸となっていた「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の引渡しを実施、全戸完売となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の第1号商品である「トラストパートナーズ中呉服町」の販売を実施、平成24年11月に完売となりました。

以上の結果、売上高は152,847千円（前年同期比79.2%減）、営業損失167,588千円（前年同期は48,963千円の営業利益）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月より開始したJR博多駅前における大型ビジョンの運営及び平成23年8月より本格参入した警備事業において順調に契約を確保してまいりました。

以上の結果、売上高は46,201千円（前年同期比67.0%増）、営業損失14,421千円（前年同期は30,180千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し34,804千円減少し、983,676千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,204,439千円（前年同期は491,823千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失105,990千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費155,949千円、のれん償却額27,784千円、駐車場設備等の減損損失10,623千円、たな卸資産の増加による支出991,967千円、仕入債務の減少88,166千円、法人税等の支払額197,512千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、76,111千円（前年同期は1,712,123千円の使用）となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出51,687千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出26,600千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、1,245,747千円（前年同期は2,254,662千円の取得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,021,800千円と短期借入金の返済による支出300,000千円、長期借入れによる収入900,000千円と長期借入金の返済による支出269,862千円、公募増資等に伴う株式発行による収入149,170千円、自己株式の取得による支出145,365千円、配当金の支払額37,367千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,320	51,320	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	51,320	51,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	1,280	51,320	12,759	418,561	12,759	189,061

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	21,179	41.27
ヴィシー・クラブ・エス・エス・ エム投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目15-9	2,488	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(株式付与E S O P信託口 ・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,080	4.05
株式会社ティーケーピー	東京都中央区日本橋茅場町3丁目7-3	1,245	2.43
山中 孝一	東京都港区	900	1.75
トラストパーク従業員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15-18	629	1.23
藤原 香代子	福岡市中央区	600	1.17
齋藤 篤	東京都世田谷区	500	0.97
檜木 健嗣	山口県下関市	500	0.97
原 康則	福岡市城南区	500	0.97
矢羽田 弘	福岡市南区	500	0.97
山川 修	福岡市南区	500	0.97
計	-	31,621	61.62

(注) 1.上記のほか、自己株式が2,250株あります。

2.自己株式2,250株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式2,080株を加算しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,070	49,070	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,320	-	-
総株主の議決権	-	49,070	-

(注) 当第2四半期会計期間末における株式付与E S O P信託が取得した当社株式2,080株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	2,250	-	2,250	4.38
計	-	2,250	-	2,250	4.38

(注) 当第2四半期会計期間末における株式付与E S O P信託が取得した当社株式2,080株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動（平成24年9月27日開催の取締役会において決議）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	西日本地区本部長兼 事業推進本部長兼 広告企画部長	専務取締役	西日本地区本部長兼 事業推進本部長	原 康則	平成24年10月1日
常務取締役	管理本部長兼 経理部長兼 IR室長	常務取締役	管理本部長兼 経理部長	矢羽田 弘	平成24年10月1日

役職の異動（平成24年10月29日開催の取締役会において決議）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京支社長	常務取締役	東日本地区本部長	山川 修	平成24年11月1日

役職の異動（平成24年11月30日開催の取締役会において決議）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	西日本地区本部長兼 ティーピー・ネット ワーク本部長兼 カスタマーソリュー ション部長兼 広告企画部長	専務取締役	西日本地区本部長兼 事業推進本部長兼 広告企画部長	原 康則	平成24年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,026	1,053,570
売掛金	118,002	137,511
有価証券	2,037	2,038
販売用不動産	285,549	281,627
仕掛販売用不動産	1,479,071	2,589,648
原材料及び貯蔵品	18,473	11,459
その他	369,287	547,770
貸倒引当金	1,669	2,269
流動資産合計	3,368,778	4,621,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,029,052	1,013,190
土地	2,478,292	2,370,870
その他(純額)	513,375	485,921
有形固定資産合計	4,020,720	3,869,981
無形固定資産		
のれん	254,249	226,465
その他	61,347	75,762
無形固定資産合計	315,597	302,228
投資その他の資産		
その他	380,877	404,802
貸倒引当金	1,047	1,047
投資その他の資産合計	379,830	403,754
固定資産合計	4,716,148	4,575,964
資産合計	8,084,927	9,197,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,707	50,541
短期借入金	850,000	1,571,800
1年内返済予定の長期借入金	875,834	1,381,892
未払法人税等	205,622	47,336
ポイント引当金	23,781	21,420
資産除去債務	3,670	3,670
その他	707,642	845,959
流動負債合計	2,805,258	3,922,619
固定負債		
長期借入金	3,869,653	3,993,733
退職給付引当金	19,114	24,465
資産除去債務	22,100	24,814
その他	549,020	525,115
固定負債合計	4,459,888	4,568,128
負債合計	7,265,147	8,490,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	418,561
資本剰余金	112,250	189,061
利益剰余金	366,221	244,472
自己株式	-	145,365
株主資本合計	820,221	706,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	154
その他の包括利益累計額合計	440	154
純資産合計	819,780	706,573
負債純資産合計	8,084,927	9,197,320

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,560,103	3,108,934
売上原価	2,773,604	2,421,193
売上総利益	786,499	687,740
販売費及び一般管理費	572,652	709,801
営業利益又は営業損失 ()	213,846	22,061
営業外収益		
受取利息	361	235
受取配当金	61	91
投資有価証券売却益	-	1,935
受取解約違約金	4,704	2,180
補助金収入	1,444	2,538
その他	1,970	3,632
営業外収益合計	8,541	10,614
営業外費用		
支払利息	50,935	67,679
投資有価証券売却損	-	162
その他	23,349	16,085
営業外費用合計	74,285	83,928
経常利益又は経常損失 ()	148,103	95,375
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
減損損失	18,191	10,623
特別損失合計	18,191	10,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	129,911	105,990
法人税、住民税及び事業税	71,786	39,803
法人税等調整額	9,826	61,593
法人税等合計	81,613	21,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	48,298	84,201
四半期純利益又は四半期純損失 ()	48,298	84,201

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,298	84,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	285
その他の包括利益合計	374	285
四半期包括利益	47,923	83,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,923	83,915
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,911	105,990
減価償却費	110,168	155,949
減損損失	18,191	10,623
のれん償却額	27,784	27,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	530	600
ポイント引当金の増減額(は減少)	306	2,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,220	5,351
受取利息及び受取配当金	422	326
支払利息	50,935	67,679
固定資産除却損	1,268	495
株式交付費	-	4,451
有形固定資産売却損益(は益)	-	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,773
売上債権の増減額(は増加)	15,009	19,239
たな卸資産の増減額(は増加)	952,518	991,967
仕入債務の増減額(は減少)	186,220	88,166
前払費用の増減額(は増加)	16,668	82,288
未払消費税等の増減額(は減少)	24,589	44,077
その他	157,761	34,641
小計	291,633	940,468
利息及び配当金の受取額	422	326
利息の支払額	51,633	66,785
法人税等の支払額	148,979	197,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,823	1,204,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,398	20,108
定期預金の払戻による収入	1,200	29,758
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,675,180	51,687
無形固定資産の取得による支出	180	17,731
有形固定資産の売却による収入	-	110
投資有価証券の取得による支出	29,977	80,191
投資有価証券の売却による収入	-	91,394
貸付けによる支出	200	500
貸付金の回収による収入	233	242
敷金の差入による支出	18,053	26,600
敷金の回収による収入	6,184	11,616
資産除去債務の履行による支出	2,599	2,891
その他	150	9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,712,123	76,111

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,177,400	1,021,800
短期借入金の返済による支出	1,045,000	300,000
長期借入れによる収入	2,426,600	900,000
長期借入金の返済による支出	206,187	269,862
割賦債務の返済による支出	2,401	1,206
リース債務の返済による支出	59,482	71,421
株式の発行による収入	-	149,170
自己株式の取得による支出	-	145,365
配当金の支払額	36,266	37,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,254,662	1,245,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,715	34,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,968	1,018,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,251	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,934	983,676

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社グループは、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を交付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権などの通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

当第2四半期連結会計期間末現在において株式付与E S O P信託が所有する当社株式数は2,080株（四半期連結貸借対照表計上額69,090千円）であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地107,422千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
販売手数料	35,408千円	3,589千円
給与手当	141,035	175,506
貸倒引当金繰入額	254	1,183
退職給付費用	2,026	3,933
ポイント引当金繰入額	2,154	113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,156,878千円	1,053,570千円
有価証券勘定	2,036	2,038
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,980	71,932
現金及び現金同等物	1,082,934	983,676

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	38,531	820	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めておりません。
 これは株式付与E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 新株の発行

当社は、平成24年9月6日を払込期日とする一般募集による新株式発行4,000株を実施したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ61,560千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,251千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が418,561千円、資本剰余金が189,061千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成24年12月18日開催の取締役会における自己株式取得決議に基づき、自己株式の取得を実施し、自己株式が76,275千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間において株式付与E S O P信託契約に基づき自己株式の取得を行っており、自己株式が69,090千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が145,365千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,798,823	733,608	3,532,432	27,671	3,560,103	-	3,560,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	758	-	758	8,019	8,778	(8,778)	-
計	2,799,582	733,608	3,533,191	35,691	3,568,882	(8,778)	3,560,103
セグメント利益 又は損失()	193,713	48,963	242,677	30,180	212,496	1,350	213,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去12,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18,191千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,909,885	152,847	3,062,733	46,201	3,108,934	-	3,108,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,146	1,500	4,646	16,800	21,447	(21,447)	-
計	2,913,032	154,347	3,067,379	63,001	3,130,381	(21,447)	3,108,934
セグメント利益 又は損失()	160,431	167,588	7,156	14,421	21,578	483	22,061

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去12,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,623千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,084円25銭	1,737円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	48,298	84,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	48,298	84,201
普通株式の期中平均株式数(株)	44,545	48,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,039円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,909	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,531千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....820円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月28日

- (注) 1. 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めておりません。これは株式付与E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。